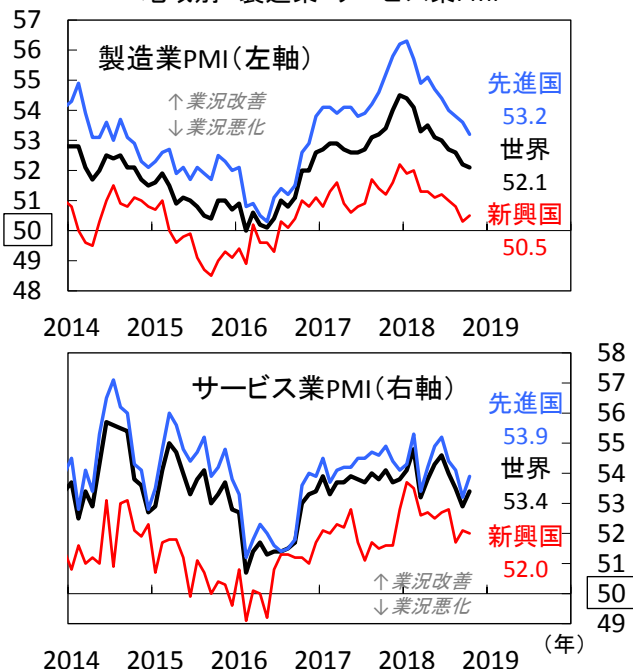


不安心理広がる国際金融市場、だが世界の景気実態はそこまで悪いのか？

● 製造業は減速顕著も、サービス業は粘り腰

地域別 製造業・サービス業PMI



■ 貿易摩擦の行方を左右する米中首脳会談

先週は米国の利上げ休止観測も浮上、背景には米中貿易摩擦を嫌気した設備投資手控え、金利上昇に伴う住宅需要低迷など米景気指標の軟化があります。総じて見れば世界経済は拡大基調を持続も、市場の強気回復には週末の米中首脳会談が摩擦解消の一步となるかが鍵です。

■ 苦しむ製造業を尻目に安定保つサービス業

仮に会談が不調に終わっても、世界経済失速懸念でリスク回避傾向が強まるとの見方は行き過ぎと考えます。実際、世界全体で見れば、貿易問題で製造業こそ減速が目立ちますが、サービス業は堅調、個人消費が好調な米国を筆頭に内需の底堅さを示唆する内容です(上図)。

■ 原油安は主要国経済にプラスの要素も

足元は原油価格が急落、2015-16年時の世界的な景気減速再来も想起させます。しかし原油安は原油純輸入国、日米欧や中国・インドなど主要新興国に対し、物価安定や交易条件改善を通じ、内需下支えに一役買う可能性があります。当面の消費・物価の動向にも注目です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/26 月

(独) 11月 ifo企業景況感指数
10月: 102.8、11月: (予) 102.3

11/27 火

★ (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)
10月: 137.9、11月: (予) 135.8

11/28 水

★ (米) バウエルFRB議長 講演
(米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +4.2%
7-9月期: (予) +3.6%(速報: +3.5%)
(米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
9月: 55.3万件、10月: (予) 57.5万件

11/29 木

★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会)議事録
(11月7-8日分)
★ (米) 10月 個人所得・消費(消費、前月比)
9月: +0.4%、10月: (予) +0.4%
★ (米) 10月 個人消費支出(PCE)デフレーター(前年比)
総合 9月: +2.0%、10月: (予) +2.1%
除く食品・エネルギー
9月: +2.0%、10月: (予) +1.9%
(米) 10月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
9月: +0.5%、10月: (予) +0.5%

11/30 金

(日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: ▲0.4%、10月: (予) +1.2%
★ (米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月: 58.4、11月: (予) 58.5
★ (欧) 11月 消費者物価(速報、前年比)
10月: +2.2%、11月: (予) +2.0%
(加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期: +2.9%、7-9月期: (予) +2.0%
★ (中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 50.2、11月: (予) 50.2
(中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 53.9、11月: (予) 53.8
(他) G20(20カ国・地域)首脳会議
(~12月1日、アルゼンチン)
★ (他) 米中首脳会談

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	11月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	21,646.55	-33.79	▲0.16
	TOPIX	1,628.96	-0.34	▲0.02
米国	NYダウ(米ドル)	24,285.95	-1,127.27	▲4.44
	S&P500	2,632.56	-103.71	▲3.79
	ナスダック総合指数	6,938.98	-308.89	▲4.26
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	353.98	-3.73	▲1.04
ドイツ	DAX®指数	11,192.69	-148.31	▲1.31
英国	FTSE100指数	6,952.86	-61.02	▲0.87
中国	上海総合指数	2,579.48	-99.63	▲3.72
先進国	MSCI WORLD	1,513.96	-41.74	▲2.68
新興国	MSCI EM	53,655.22	-952.00	▲1.74

10年国債利回り	(単位:%)	11月23日	騰落幅
日本		0.095	-0.010
米国		3.041	-0.023
ドイツ		0.340	-0.027
フランス		0.721	-0.043
イタリア		3.407	-0.084
スペイン		1.632	-0.004
英国		1.381	-0.031
カナダ		2.338	-0.026
オーストラリア		2.650	-0.028

為替(対円)	(単位:円)	11月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル		112.96	0.13	0.12
ユーロ		128.06	-0.76	▲0.59
英ポンド		144.73	-0.06	▲0.04
カナダドル		85.33	-0.47	▲0.55
オーストラリアドル		81.69	-1.04	▲1.25
ニュージーランドドル		76.59	-0.99	▲1.28
中国人民元		16.229	-0.030	▲0.18
インドルピー		1.5978	0.0291	1.86
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7771	0.0028	0.36
韓国ウォン		9.965	-0.096	▲0.95
ブラジルレアル		29.506	-0.663	▲2.20
メキシコペソ		5.535	-0.058	▲1.04
南アフリカランド		8.158	0.093	1.16
トルコリラ		21.350	0.199	0.94
ロシアルーブル		1.7070	-0.0053	▲0.31

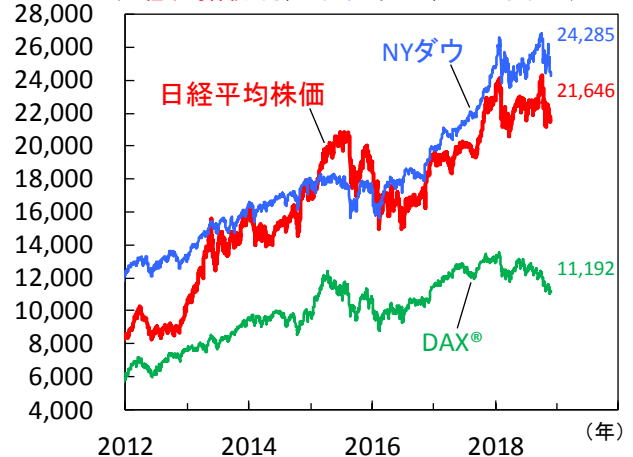
商品	(単位:米ドル)	11月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	50.42	-6.04	▲10.70
金	COMEX先物(期近物)	1,223.20	0.20	0.02

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年11月16日対比。
日本の株式・10年国債利回りの直近値は2018年11月22日時点の値。

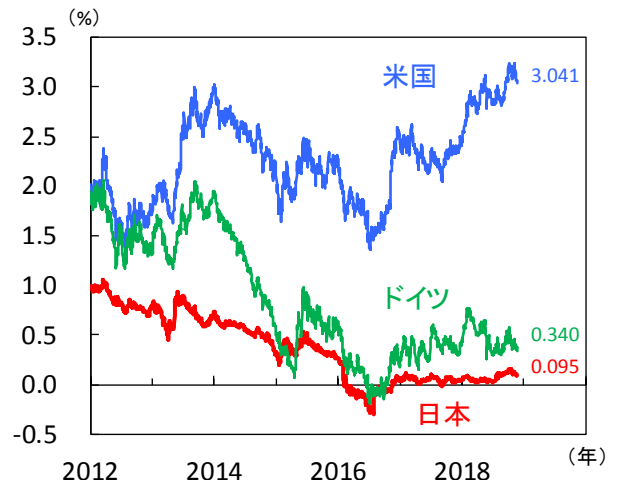
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年11月23日時点。
日本の株式・10年国債利回りのみ2018年11月22日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 景気の減速懸念は根強く、株式市場も低調

■ 輸出の伸び悩みににより景気鈍化も

10月の輸出は前月比で高い伸びとなりました。ただし、前月までの自然災害の悪影響が剥落したことによる反動が主因とみられ、世界経済の拡大基調が弱まるなか輸出の増加は足踏み状態にあります(図1)。輸出内訳はEU向け輸送用機器が大幅増となるも、アジア向け一般機械の減少が続いています。今後、米中貿易戦争の激化が世界全体の経済成長率を下押しすることになれば、日本の輸出も減少し生産など実体経済が鈍化する可能性があるため、輸出動向には注意が必要といえます。

■ エネルギーを除くインフレ基調は弱い

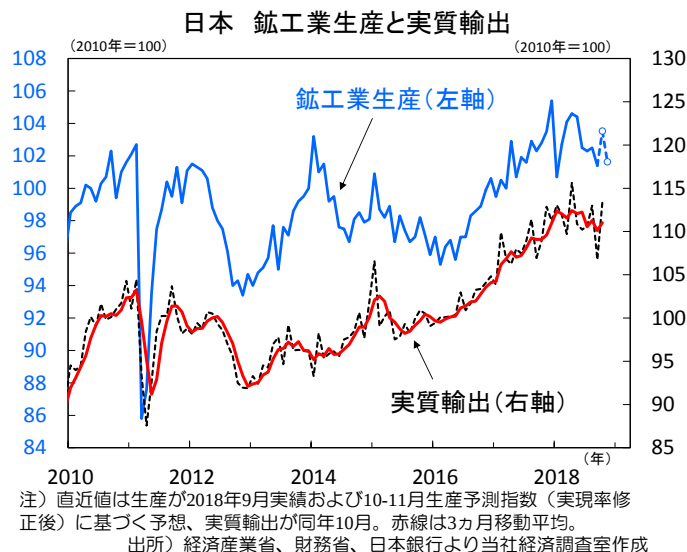
10月の全国消費者物価は前年比で上向くも、除く生鮮食品とエネルギーは同+0.4%で横ばいでした(図2)。引き続きエネルギーを除くインフレ基調は弱く、除く生鮮食品は2ヵ月連続で前年比+1.0%となりましたが、10月以降原油価格が下落しているため今後は低下の可能性があります。サービスの前年比は+0.2%で前月と同じ伸びとなり、賃金上昇圧力は高まるもサービスインフレの加速は限定的といえます。日銀の政策変更の物価条件はなかなか満たされず、生鮮食品価格が高止まっているため家計の購買力低下を通じた消費の下押しが懸念要因です。

■ 海外投資家の日本株買い戻しに期待

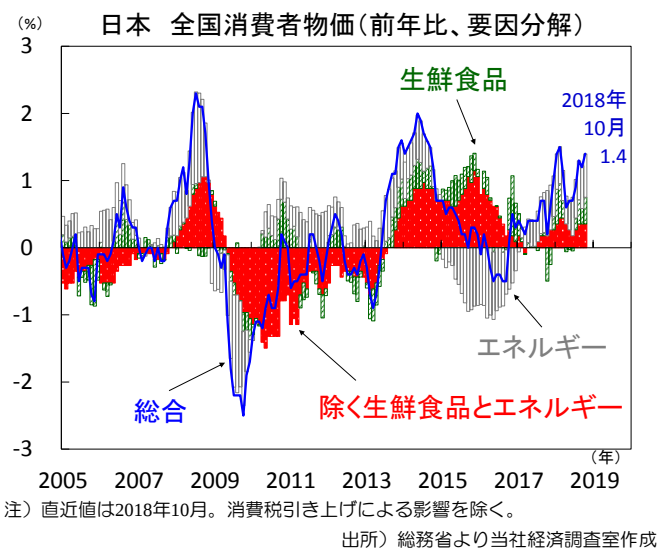
先週は米国株が軟調となるなか、ドル円相場が円安に振れたことや株価の割安感もあり、日本株は小幅下落に留まりました。日経平均株価は週間で▲0.16%、2週連続の下落となりましたが底堅さがみられます。その背景には割安感の強まりがあり、日経平均予想PERは21日に年初来最低の12.13倍を記録し、今年の平均13.36倍から大きく下振れています。今年度の業績見通し(EPS)が減益に転じ(Bloomberg集計で前年比▲3.5%)、世界経済の減速懸念で来期業績についても慎重な見方が台頭しているためと考えられます。株価が回復基調となるには、月末の米中首脳会談で通商問題に明るい展望が開けるなど、景気への楽観的な見方が増える必要があります。

こうしたなか、海外投資家の売買動向が注目です。海外投資家は年初来、日本株を現物で4.2兆円、先物で6.7兆円、合計10.9兆円も売り越しています(図3)。同様に売り越し額が膨らんだ2016年のペースを上回り、年末まで買い戻しがなければ大幅に記録を塗り替えそうです。他方、自社株買いや日銀のETF買い入れは株価下落圧力を緩和しており、株価が上昇基調に転じ今年4・5月同様に海外投資家の買い戻しが継続すれば、日経平均株価で2万3千円を目指す動きも期待できるでしょう。(向吉)

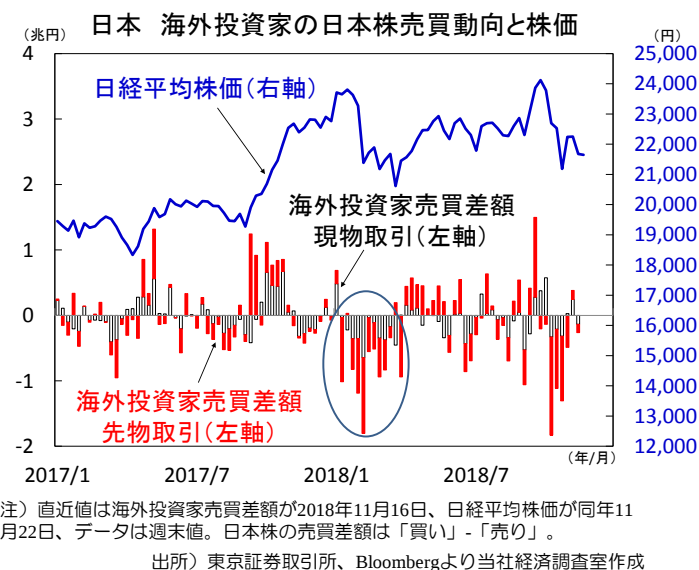
【図1】輸出鈍化で景気は足踏み状態に



【図2】エネルギー、生鮮食品が物価を押し上げ



【図3】海外投資家の売りが株価下落を加速



米国 ハイテク・エネルギー関連セクター主導で主要3指数とも下落

■ 米中首脳会談を控え、米国株は上値重い

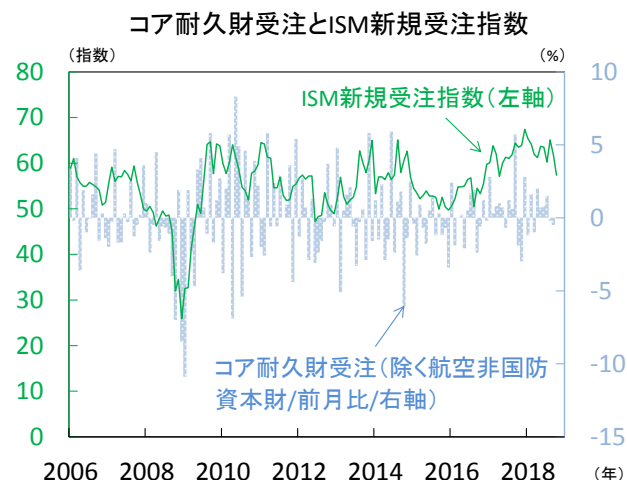
先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲3.8%。iPhone需要減少懸念から直近高値対比▲26%まで下落し弱気相場入りしたアップル株を主導にハイテク関連株が下落。また、原油の供給過剰懸念を背景にエネルギーセクターも総じて下落し、米国株式は主要3指数ともに前週末比で下落しました。市場では30日（～12月1日）から始まる米中首脳会談での対中関税引き上げ（10%⇒25%）凍結が期待されていますが、いずれにせよ、同イベント通過までは米国株式は上値が重い展開が続くと考えます。

■ 高まる内外リスク、強まるFOMCメンバーのハト派トーン、金融政策方針変わるか？

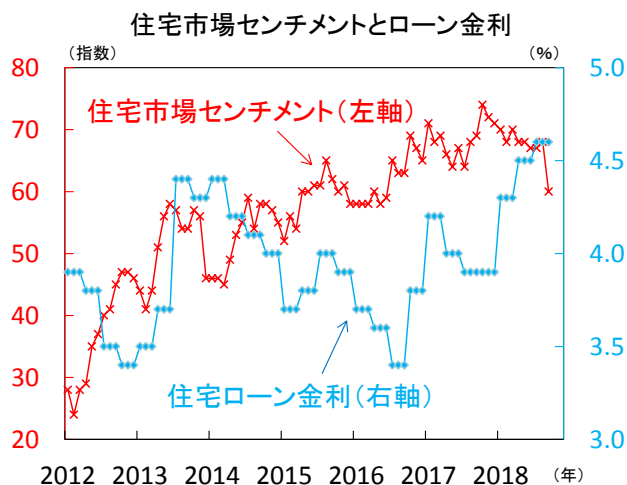
足元、住宅市場のピークアウト、企業の設備投資意欲減退への懸念が高まっています。そんな中、先週は設備投資の先行指標とされている米耐久財受注（除航空非国防資本財/10月）や住宅関連指標が発表。前者は前月比+0.0%（予想：+0.2%）と予想を下回ったことに加え、前月分も下方修正（▲0.1%⇒▲0.5%）され、米中貿易摩擦を背景とした先行き不透明感に伴う企業の設備投資鈍化が改めて確認された格好（図1）。また、後者については10月中古住宅販売件数が年率522万件（予想：同520万件）と予想比横ばいであった一方、11月NAHB住宅市場指数は60（同67）と予想を下回るなど、まちまちの内容。金利高と住宅価格の高止まりを背景に住宅購入センチメントの低下は引き続き続くとみています（図2）。

米国外に目を向けると伊財政問題や英国のEU離脱問題などダウサイドリスクが散見。足元、上述の内外リスクの高まりを背景にパウエルFRB（連邦準備理事会）議長らが利上げに対する姿勢を慎重化（ハト派化）。ただ、即座に利上げ停止ないし見送りを織り込むのは時期尚早かと考えます。もちろん、今週末から開催予定の米中首脳会談にて、対中輸入関税賦課の引き上げ・拡大などの事態に陥れば、今後当局が2019年度の利上げペースを減速させることを示唆する可能性はあると考えます。しかしながら、ISM製造業景況指数や景気先行指数（コンファレンスボード）など米経済指標は概ね堅調に推移。加えて、大半のFOMC（公開市場委員会）メンバーは『中立金利（景気を加減速させることのない金利水準）』まで利上げを継続することに賛同していることから、『Data dependent（データ次第）』を強調し、中立金利（推定：2.50～3.00%）到達までは利上げペース（四半期に1回）を変えないとみています。その意味では、今週28日のパウエルFRB議長講演の内容、30日（～12月1日）の米中首脳会談の行方が注目されます。（道井）

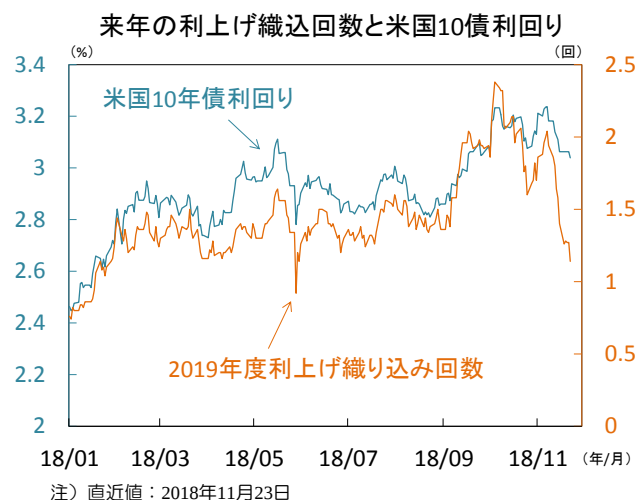
【図1】鈍化する企業の設備投資



【図2】金利上昇を受け、住宅市場センチメント悪化



【参考】市場参加者の来年の利上げ織込回数



欧州 ユーロ軟調、容易ではない英国EU離脱とイタリア財政問題の決着

■ ユーロ軟調、予測不能な政治問題が山積

先週のユーロ相場は対米ドルで反落(図1)、先の読めない欧州政治動向が重石となっています。英議会が政府のEU(欧州連合)離脱案を認めるか、イタリアがEU(欧州連合)の予算案修正要求に応じるか、ドイツ・メルケル首相の後継者は誰か、など枚挙に暇がありません。

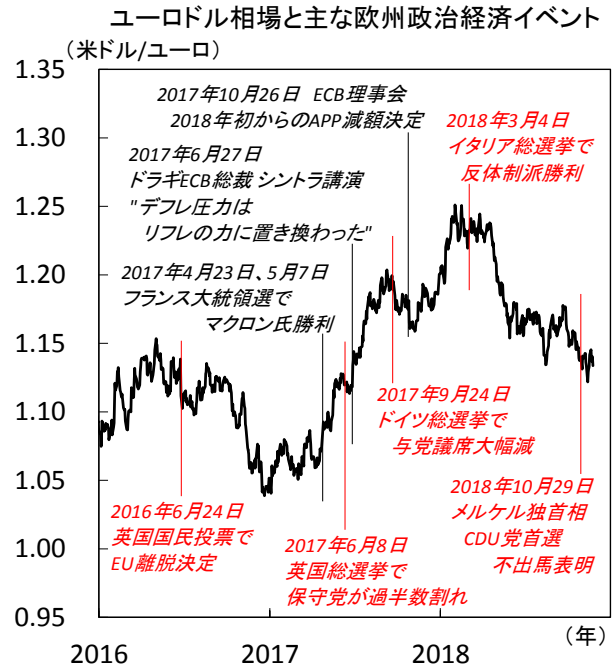
■ 英・イタリア動向は年明けまで警戒感残存か

英国では来年1月の議会承認期限まで政府・議会の激しい攻防が続く可能性、イタリア政府は安定した支持率を背景に、制裁をにおわすEUに対し安易に譲歩しない可能性があります(図2)。年内または年明けまで英・イタリア動向を固唾を呑んで見守る展開を強いられそうです。

■ 景気・物価見通しに強気を崩さないECBだが

今年初までのユーロ高を支えた①景気好調、②政治安定、③金融正常化期待のうち、①②が揺らぐ一方、ECB(欧州中銀)の強気姿勢を背景に③は保たれています。ただし景気・物価動向を見る限り雲行きは怪しく、ユーロは反発の鈍い展開が続く見込みです(図3)。(瀧澤)

【図1】2018年春先以降、じり安続くユーロ相場、英国・イタリア・ドイツの政治不透明感も響く



注) CDUはキリスト教民主同盟(現与党第1党、党首はメルケル首相)。APPは拡大資産購入プログラム(2018年1月から月600→300億ユーロ、10月から月300→100億ユーロに減額)。直近値は2018年11月23日時点。

出所) Bloomberg、各種報道より当社経済調査室作成

【図2】来年5月の欧州議会選挙まで、EUを舞台とした政治的駆け引きが続くリスクも

英国・イタリア・ドイツ 各国政治に関する主な日程

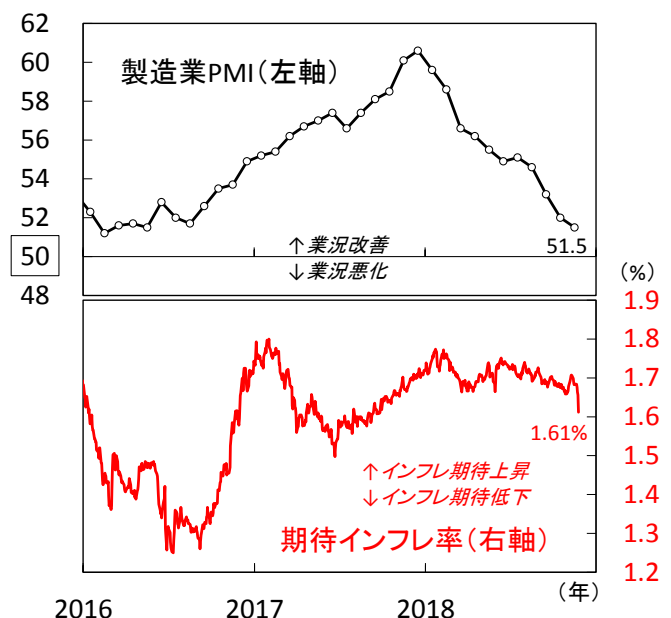
	英国	イタリア	ドイツ
2018年			
	10月15日 イタリア予算案 EUへの提出期限	10月14・28日 バイエルン州、ヘッセン州 議選で与党議席減	
	11月13日 英国・EU 離脱協定案合意	11月13日 イタリア予算案 EUへの再提出期限	10月29日 メルケル首相 CDU党首選不出馬
	11月14日 英国政府(閣議) 離脱協定案了承	11月21日 欧州委員会 制裁手続きの意向	
	12月13・14日 EU首脳会議 (離脱協定合意?)	12月 欧州委員会 イタリア制裁勧告?	12月7日 CDU党首選
2019年			
	1月21日 英議会の 離脱協定承認期限	1月 欧州委員会 イタリア制裁決定?	
	3月11-14日 欧州議会本会議 (離脱協定承認?)		
	3月30日 英国のEU離脱		
	5月23-26日 欧州議会選挙		

注) 日程は変更となる可能性があります。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図3】景気拡大・インフレ率上昇見通しに暗雲?、ECBが想定通り金融正常化を進められるか注目

ユーロ圏 企業景況感とインフレ期待



注) 上段: 50が業況改善・悪化の境目。直近値は2018年11月時点。
下段: 5年物5年先インフレーション・スワップレート。
直近値は2018年11月23日時点。

出所) マークイット、Bloombergより当社経済調査室作成

タイ 外需低迷で予想以上に鈍化した景気は10-12月期より回復か

■ 純輸出の低迷が7-9月期の成長率を下押し

先週19日、タイ政府は7-9月期の実質GDPが前年比+3.3%と前期の+4.6%より減速したことを公表しました。

需要側では、内需が力強く拡大したものの、大型台風や海外からの来訪者の落込みなどから財サービス輸出が急減し成長率を押下げました。純輸出の寄与度は▲7.6%ポイント(pt)と前期の▲0.5%ptより下げ幅が急拡大(図1)。民間消費や固定資本投資の伸びから内需(在庫投資を除く)の寄与度が+4.0%ptと前期の+3.6%ptを上回り、在庫投資も同+5.8%ptと前期の+1.4%ptを上回ったものの、純輸出の落込みをカバーできませんでした。民間消費は前年比+5.0%と前期の+4.5%より加速。落ち着いた物価、良好な雇用環境、堅調な消費者信頼感、銀行による家計向け融資の伸び、底堅い農業所得の伸び等が背景です。

■ 中国からの来訪者低迷でサービス輸出減速

外需では、総輸出が同▲0.1%と前期の+6.8%から反落。財輸出が同▲0.2%と前期の+7.4%より反落し、サービス輸出も同+0.2%と前期の+4.9%から急減速しました。財輸出は、9月の大型台風に伴う混乱から急減。サービス輸出の鈍化は、海外からの来訪者数の低迷によります。7-9月期の来訪者数は前年比+2.7%と前期の+9.1%より鈍化。7月のプーケットでのボート転覆事故等から中国からの来訪者が同▲8.8%と前期の+21.3%より急減しました。

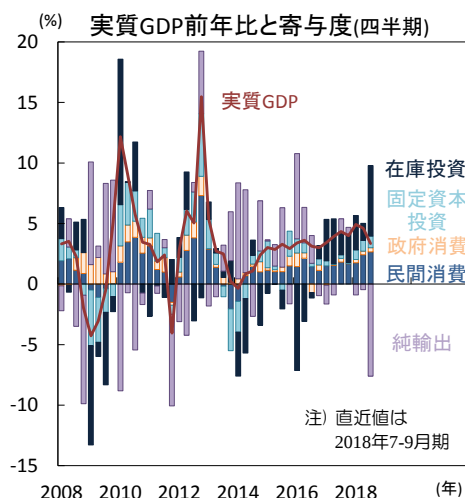
生産側では、好調な建設投資を背景に建設業が伸びたものの、製造業や農林漁業の伸びが鈍化し、来訪者数の低迷に伴ってサービス部門も減速しました。

■ 景気は10-12月期より緩やかに回復か

景気は10-12月期より回復するでしょう。台風被害から9月に急落した財輸出の伸びは、混乱の収束に伴って10月に反発しました(図3)。ボート転覆事故の影響の収束に伴って、足元で低迷する中国からの来訪者数も、観光シーズンの年末年始にかけて回復するとみられます。

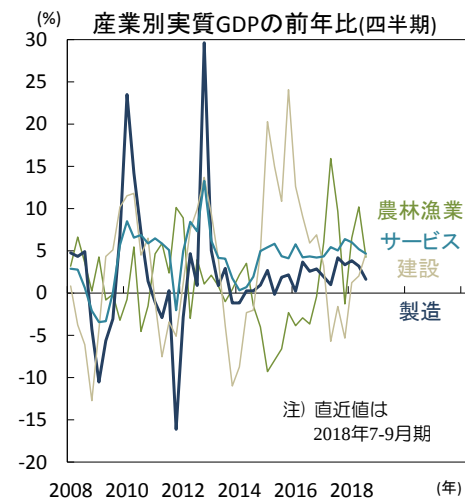
雇用所得環境の改善や農業所得の伸び等を背景に、家計消費は今後も底堅く拡大する見込み。同国では多数のインフラ投資が進行中。2016-17年の運輸関連投資計画(鉄道建設)や、東部経済回廊開発の一環である3空港連結高速鉄道等が公的投資を押し上げるでしょう。民間投資も、設備稼働率の上昇に伴う拡張投資、公的インフラ投資の進展に伴う建設投資に支えられる見込みです。今年通年の成長率は+4.2%前後と昨年の+3.9%を上回り、来年も+4%前後と底堅い景気拡大が予想されます。(入村)

【図1】純輸出の急減が7-9月期の成長率を下押し



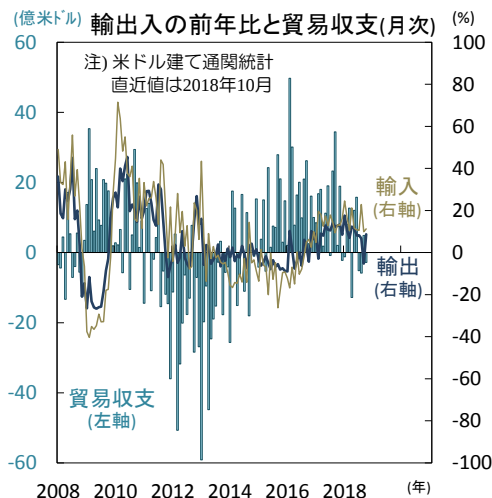
出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】建設以外の部門の生産が鈍化



出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】輸出は9月に鈍化した後、10月に回復



出所) タイ商務省、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、11月26日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

11/19 月

(日) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報)
9月: ▲1,415億円、10月: ▲3,027億円
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 11月 NAHB住宅市場指数
10月: 68、11月: 60

11/20 火

(米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
9月: 121.0万件、10月: 122.8万件
(豪) ロウ豪中銀総裁 講演
(豪) 金融政策決定会合議事録(11月6日分)

11/21 水

(米) 10月 耐久財受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
9月: ▲0.5%、10月: 0.0%
(米) 10月 景気先行指数(前月比)
9月: +0.6%、10月: +0.1%
(米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
9月: 515万件、10月: 522万件
(米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
10月: 98.6、11月: 97.5(速報: 98.3)

11/22 木

(日) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月: +1.2%、10月: +1.4%
除く生鮮 9月: +1.0%、10月: +1.0%
(米) 感謝祭(米国市場休場)
(欧) 11月 消費者信頼感指数(速報)
10月: ▲2.7、11月: ▲3.9

11/23 金

(米) ブラックフライデー(米国市場短縮取引)
(米) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)
10月: 55.7、11月: 55.4
(米) 11月 サービス業PMI(マークイット、速報)
10月: 54.8、11月: 54.4
(欧) メルシュECB理事 講演
(欧) デギンドスECB副総裁 講演
(欧) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)
10月: 52.0、11月: 51.5
(独) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比)
4-6月期: +0.5%
7-9月期: ▲0.2%(速報: ▲0.2%)
(独) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)
10月: 52.2、11月: 51.6

11/25 日

(欧) EU(欧州連合)臨時首脳会議

11/26 月

(日) 11月 製造業PMI(日経、速報)
10月: 52.9、11月: 51.8
(独) 11月 ifo企業景況感指数
10月: 102.8、11月: (予) 102.3

11/27 火

(日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
9月: +1.2%、10月: (予) +1.2%
(米) 9月 S&Pコアブティック/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
8月: +5.49%、9月: (予) +5.30%
(米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月: 137.9、11月: (予) 135.8

11/28 水

(米) パウエルFRB議長 講演
(米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +4.2%
7-9月期: (予) +3.6%(速報: +3.5%)
(米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
9月: 55.3万件、10月: (予) 57.5万件
(欧) 10月 マネーサプライ(M3、前年比)
9月: +3.5%、10月: (予) +3.5%

11/29 木

(日) 10月 商業販売額(小売業、前年比)
9月: +2.2%、10月: (予) +2.6%
(米) FOMC(連邦公開市場委員会)議事録
(11月7-8日分)
(米) 10月 個人所得・消費(消費、前月比)
9月: +0.4%、10月: (予) +0.4%
(米) 10月 個人消費支出(PCE)デフレーター(前年比)
総合 9月: +2.0%、10月: (予) +2.1%
除く食品・エネルギー
9月: +2.0%、10月: (予) +1.9%
(米) 10月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
9月: +0.5%、10月: (予) +0.5%
(欧) 11月 経済信頼感指数
10月: 109.8、11月: (予) 109.1
(豪) 7-9月期 民間設備投資(前期比)
4-6月期: ▲2.5%、7-9月期: (予) +1.0%

11/30 金

(日) 10月 失業率
9月: 2.3%、10月: (予) 2.3%
(日) 10月 有効求人倍率
9月: 1.64倍、10月: (予) 1.65倍
(日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: ▲0.4%、10月: (予) +1.2%
(日) 11月 消費者態度指数
10月: 43.0、11月: (予) 43.2
(米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月: 58.4、11月: (予) 58.5
(欧) 10月 失業率
9月: 8.1%、10月: (予) 8.0%
(欧) 11月 消費者物価(速報、前年比)
10月: +2.2%、11月: (予) +2.0%
(加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期: +2.9%、7-9月期: (予) +2.0%
(中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 50.2、11月: (予) 50.2
(中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 53.9、11月: (予) 53.8
(印) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +8.2%、7-9月期: (予) +7.4%
(伯) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +1.0%、7-9月期: (予) +1.6%
(他) G20(20カ国・地域)首脳会議
(～12月1日、アルゼンチン)
(他) 米中首脳会談

12/3 月

(日) 7-9月期 法人企業統計
(米) 10月 建設支出
(米) 11月 ISM製造業景気指数
(米) 11月 国内自動車販売台数
(豪) 10月 住宅建設許可件数
(中) 11月 製造業PMI(財新)
(他) 11月 トルコ 消費者物価

12/4 火

(豪) 金融政策決定会合
(中) 11月 サービス業PMI(財新)
(伯) 10月 鉱工業生産

12/5 水

(米) パウエルFRB議長 議会証言(両院合同委員会)
(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) 11月 ADP雇用統計
(米) 11月 ISM非製造業景気指数
(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(欧) 10月 小売売上高
(加) 金融政策決定会合
(豪) 7-9月期 実質GDP
(中) 11月 サービス業PMI(財新)
(印) 金融政策決定

12/6 木

(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) 10月 貿易統計
(米) 10月 製造業受注
(独) 10月 製造業受注
(豪) 10月 貿易統計
(豪) 10月 小売売上高
(他) OPEC(石油輸出国機構)総会

12/7 金

(日) 10月 家計調査
(日) 10月 毎月勤労統計(速報)
(日) 10月 景気動向指数(速報)
(米) 11月 労働省雇用統計
(欧) 7-9月期 実質GDP(確報)
(独) 10月 鉱工業生産
(仏) 10月 鉱工業生産
(中) 11月 外貨準備高
(伯) 11月 消費者物価(IPCA)

12/8 土

(中) 11月 貿易統計

12/9 日

(中) 11月 生産者物価
(中) 11月 消費者物価

12/10 月

(日) 7-9月期 実質GDP(2次速報)
(日) 10月 国際収支
(日) 11月 景気ウォッチャー調査
(伊) 10月 鉱工業生産
(他) 7-9月期トルコ 実質GDP

12/11 火

(日) 10-12月期 法人企業景気予測調査
(日) 11月 マネーストック(M2)
(米) 11月 NFIB中小企業楽観指数
(米) 11月 生産者物価
(欧) 10月 鉱工業生産
(独) 12月 ZEW景況感調査
(英) 10月 失業率(ILO基準)
(英) 10月 週平均賃金
(豪) 7-9月期 住宅価格
(豪) 11月 NAB企業景況感指数
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～12日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会